

I 計画全体

①事業評価結果

○計画全体では、全体で122の取組があり、91の取組が「順調」「概ね順調」と74.6%の取組が「順調」「概ね順調」という結果となりました。

○「停滞」や「実績・成果なし」は合わせて8つの取組でした。

【評価】	5:順調	4:概ね順調	3:停滞気味	2:停滞	1:実績・成果なし
令和4年度	23	68	23	3	5
令和3年度	20	63	21	6	12

■令和4年度「順調」と評価された主な取組

「基本目標1 福祉が必要な人を見逃さない地域づくり」

- ・子育て支援課の「福祉情報共有のための職員の育成確保」

「基本目標2 課題が解決できる地域づくり」

- ・高齢福祉課の「地域包括支援センター及び高齢者総合相談センターの強化検討」
- ・子育て支援課の「子育て家庭の相談支援」、「ファミリーサポートセンターの運営」
- ・かすみ保健福祉センターの「子育て世代包括支援センターの体制」
- ・社会福祉協議会の「相談事業の実施(福祉心配ごと・法律相談)となっています。

「基本目標3 サービスの切れ目と隙間のない地域づくり」

- ・子育て支援課の「地域子育て支援拠点の確保」
- ・かすみ保健福祉センターの「子育て世代(母子保健)包括支援センターの運営」
- ・社会福祉課の「生活困窮者自立支援事業の推進」
- ・生涯学習課の「学習支援の強化(まなびールーム等)」

「基本目標4 生活の質の向上を目指す地域づくり」

- ・子育て支援課の「要保護児童対策協議会等」、
 - ・生涯学習課の「福祉に関する公民館事業」
 - ・高齢福祉課の「福祉有償運送、外出支援」
- など

②今後の方向性

○今後の方向性では、全体の 77.0%の 94 の取り組みが「A:拡大・強化」「B:このまま継続」となっています。

【方向性】	A:拡大・強化	B:このまま継続	C:改善見直し	D縮小	E:廃止
全取組数 122	15	79	27	0	0

※不明 1

■「拡大・強化」と評価された主な取組

「基本目標 1 福祉が必要な人を見逃さない地域づくり」

- ・社会福祉課の「福祉情報共有のための職員の育成・確保」

「基本目標 2 課題が解決できる地域づくり」

- ・社会福祉課の「各種情報媒体の積極的な活用」
- ・社会福祉協議会の「情報提供の充実」
- ・子育て支援課の「子育て家庭の相談支援」、「訪問活動の実施」
- ・かすみ保健福祉センターの「子育て世代包括支援センターの体制」

「基本目標 3 サービスの切れ目と隙間のない地域づくり」

- ・社会福祉課の「障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の推進」

「基本目標 4 生活の質の向上を目指す地域づくり」

- ・子育て支援課の「要保護児童対策協議会等」、「虐待の防止」
- など

③全体のまとめ

■順調に施策が実施されている

○計画された 122 の取組みのうち、81 の取組が「順調」「概ね順調」と評価され、「停滞」「実績・成果なし」は 8 の取組となりました。

○「停滞」「実績・成果なし」の取組みは、ほぼ新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものでした。

○潮来市地域福祉計画は、全体として着実に施策が展開しているものとして評価できます。

ア 主な成果

■相談体制の整備が進んだ

- 相談体制については、地域包括支援センターの充実、高齢者総合相談センターとの連携強化、障害者基幹相談支援センターの設置、生活困窮者自立支援事業の充実、子育て世代包括支援センターの充実など各分野において着実に整備が進んでいます。
- また、相談支援の充実の中で重要な「アウトリーチ(訪問事業)」についても地域包括支援センターやかすみ保健福祉センターなどで実施されており、「埋もれた福祉ニーズの発見」にも大きな役割を果たしています。

■地域連携が進んできた

- 福祉サービスの提供体制では、地域包括支援センターを中心とした介護支援専門員との連携、障害者自立支援協議会における各部会の整備、児童虐待に関する学校や認定こども園、教育委員会の連携など、多様な形での地域連携が進んでいます。

■地域資源・人材の活用への取組み

- 地域に根差した福祉の展開を目指して、生活支援コーディネーターが2名配置され、地域組織の育成や福祉資源の発掘、人材の育成などに取組んでいます。

■新たな制度への取組みの開始

- 国では、こども家庭庁が発足し、市町村にはこれまでの子育て支援体制を統合した「こども家庭センター」の設置が求められています。子育て支援課やかすみ保健福祉センターが連携して、潮来市にふさわしいセンターのあり方を検討しています。

イ 主な課題

■課題 1 複雑・複合化する福祉課題への対応

- 複雑・複合化する福祉課題への対応を図るため、市では「重層的支援体制整備事業」への取組みを目指しています。この間、制度内容の研究などを進めています。今後は、重層的支援体制整備事業にこだわることなく、潮来市にふさわしい「垣根のない包括的支援体制」のあり方を検討していく必要があります。

■課題 2 ボランティアなど市民福祉活動の活性化

- 今回の評価では、地域福祉の推進役として期待した「(仮称)思いやりサポーター」は評価1となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、市民へのアプローチが難しかったことも考えられますが、福祉に積極的に取り組んでくれる人材の確保は難しい状況です。
- 公的福祉サービスが充実しても、要支援者の真に豊かな生活の実現のためには、要支援者を取巻く身近な市民の助けがどうしても必要です。
- 民生委員児童委員の確保が困難になっている現実もありますが、ボランティアについては、社会福祉協議会のボランティアセンターを中心として、子ども食堂やフードパントリーなどへの取組みを始めるなど新たな動きがあります。

○これからは、ますます一定の機能性とボランティア精神に満ちた人材の育成・発掘が必要となっています。

■課題 3 災害時の対応力の強化

○近年、風水害の頻発や首都直下型地震の懸念などにより、災害時の対策が強化されています。

○避難行動要支援者への支援強化や福祉避難所の確保、避難体制の整備などが課題となっています。

Ⅱ 施策別状況

【基本目標1】福祉が必要な人を見逃さない地域づくり

(1) 地域で信頼される人材の育成（全取組数 11）

①事業評価結果

【評価】	5：順調	4：概ね順調	3：停滞気味	2：停滞	1：実績・成果なし
令和4年度	1	9	0	0	1
令和3年度	2	8	0	0	1

○令和4年度の評価「5」は、子育て支援課の「福祉情報共有のための職員の育成確保」でした。家庭相談員や子ども家庭支援員、母子父子自立支援員など体制強化を図りました。

○令和3年度の評価「5」は、社会福祉協議会の「生活支援体制整備の推進」です。生活支援コーディネーターの配置を行うとともに、協議体の設置に向けた地域への研修や協議を行いました。

○評価「1」は、「(仮称)思いやりサポーター」の設置検討でした。

②今後の方向性

【方向性】	A：拡大・強化	B：このまま継続	C：改善見直し	D縮小	E：廃止
全取組数 11	3	6	2	0	0

○「A」の方向性は、社会福祉課の「福祉団体・親の会等との情報交換」、「福祉情報共有のための職員の育成・確保」、子ども支援課の「福祉情報共有のための職員の育成・確保」となっています。

○社会福祉課では複雑・複合化する福祉課題への対応に向け職員の体制強化や関係機関との連携強化、子ども支援課では、令和6年から設置が求められている「子ども家庭センター」の体制づくりが課題となっています。

○「C」の方向性は、「(仮称)思いやりサポーター」と「民生委員児等委員活動の支援」でした。「民生委員児等委員活動の支援」については、欠員の問題や地域人材の活用などを検討していく方向です。

③総評

○地域福祉を進める人材として、社会福祉課や子育て支援課の相談体制の充実が図られています。また、高齢福祉分野では、生活支援体制整備事業を推進する生活支援コーディネーターの配置なども進みました。

○また、福祉情報の共有を図るため、高齢者総合相談センター連絡協議会の充実や障害者団体等との連携を図っています。

○ボランティアについては、社会福祉協議会のボランティアセンターを中心として、子ども食堂やフードパントリーなどへの取組みを始めるなど新たな動きがあります。

○一方では、民生委員児童委員については、欠員が生じるなどもあり、地域の福祉人材の育成に向けては今後の課題となっています。

(2) 情報共有の強化（全取組数 11）

①事業評価結果

【評価】	5：順調	4：概ね順調	3：停滞気味	2：停滞	1：実績・成果なし
令和4年度	3	5	3	0	0
令和3年度	3	6	2	0	0

○令和3・4年度の評価「5」は、子育て支援課の「各種情報媒体の積極的な活用」、「国や県の福祉制度等に関する情報収集や発信」、「地域の福祉サービス事業所の情報収集と提供」となっています。広報誌や、市HP、ItCoCoなどを活用した情報提供強に努めています。

○令和4年度の評価「3」は、社会福祉課の「各種情報媒体の積極的な活用」などとなっています。

②今後の方向性

【方向性】	A：拡大・強化	B：このまま継続	C：改善見直し	D縮小	E：廃止
全取組数 11	2	5	3	0	0

※不明1

○「A」の方向性は、社会福祉課の「各種情報媒体の積極的な活用」、社会福祉協議会の「情報提供の充実」となっています。

○「C」の方向性は、社会福祉課の「地域の福祉サービス事業所等の情報集及び提供」などとなっています。福祉課題が複雑・複合化するなかでニーズの把握やサービス提供体制等の検討が必要となっています。また、社会福祉課の「ボランティア活動を支援する制度等の情報提供」も「C」の方向性となっており、ボランティアの人材不足、ボランティアの新たな育成に向けた課題があります。

③総評

○情報提供については、広報誌や市HPを始めとして、各課等が情報誌などによって情報提供に努めています。また、各種の計画策定時には関係機関や福祉サービス事業所などとの情報共有、市民への計画策定過程の情報提供に努めています。地域福祉の課題解決に向けては、地域の現状や課題、方向性等について、市民を始めとして関係機関、サービス事業所、サービス利用者などの情報共有が大切になります。

○今後も、きめ細かな情報提供に努めていくことが大切になります。

(3) 福祉意識の醸成（全取組数8）

①事業評価結果

【評価】	5：順調	4：概ね順調	3：停滞気味	2：停滞	1：実績・成果なし
令和4年度	1	5	2	0	0
令和3年度	0	5	2	0	1

- 令和4年度の評価「5」は、総務課の「福祉意識や人権の理解促進（講演会等）」となっています。外部講師を迎えた職員課向け研修や茨城県及び茨城県教育委員会制作の人権問題啓発映画「ホーム」を全職員が視聴できる環境整備などを進めています。
- 令和3年度の評価「1」は、社会福祉課の「福祉意識や人権の理解促進（講演会等）」であり、新型コロナウイルス感染症対策による研修会の中止によるものです。
- 令和4年度の評価「3」の中には、学校教育課の「学校における福祉教育の推進」や社会福祉協議会の「福祉意識の普及・啓発」があり、新型コロナウイルス感染症拡大による児童生徒の福祉施設への訪問や体験ができなかったこと、「社会福祉大会」の中止などによるものとなっています。

②今後の方向性

【方向性】	A：拡大・強化	B：このまま継続	C：改善見直し	D縮小	E：廃止
全取組数8	0	6	2	0	0

- 「C」の方向性は、社会福祉課の「地域福祉に関する市民への情報提供」と「福祉意識や人権の理解促進（講演会等）」となっています。
- 地域福祉計画などの策定を契機とした福祉意識の啓発、計画の周知など普及啓発活動の活発化、関係機関や学校などと連携した理解促進などを検討していくことが課題となっています。

③総評

- 市民の福祉意識や人権意識の啓発活動を継続的に推進しています。一部、新型コロナウイルス感染症拡大の影響をうける取り組みもありました。一方では、新たな媒体を通じた意識啓発活動も進められています。
- 福祉に対する市民の意識や理解は多様であることから、今後も福祉意識の醸成に向けて関係機関と連携し多様な啓発を行う必要が課題となっています。

【基本目標2】課題が解決できる地域づくり

(1) 福祉・保健拠点の整備（全取組数2）

①事業評価結果

【評価】	5:順調	4:概ね順調	3:停滞気味	2:停滞	1:実績・成果なし
令和4年度	0	1	0	1	0
令和3年度	0	0	0	1	1

○福祉・保健に関する拠点機能として、令和4年度に障害福祉Gに「基幹相談支援センター」を設置しました。

成果	年度	件数
◆基幹相談支援センター相談件数	令和4年	528件

②今後の方向性

【方向性】	A:拡大・強化	B:このまま継続	C:改善見直し	D縮小	E:廃止
全取組数2	0	0	2	0	0

○福祉・保健の拠点に関しては、方向性を見直していくこととなっています。

③総評

○今後については、福祉サービスの提供体制の整備にあわせ拠点のあり方を検討していきます。

(2) 総合相談体制の整備（全取組数23）

①事業評価結果

【評価】	5:順調	4:概ね順調	3:停滞気味	2:停滞	1:実績・成果なし
令和4年度	8	9	3	0	3
令和3年度	5	11	2	1	4

○令和4年度の評価「5」は、高齢福祉課の「地域包括支援センター及び高齢者総合相談センターの強化検討」、子育て支援課の「重層的支援体制整備の検討」、「子育て家庭の相談支援」、「ファミリーサポートセンターの運営」、「訪問活動の実施」、かすみ保健福祉センターの「子育て世代包括支援センターの体制」、「訪問活動の実施」、社会福祉協議会の「相談事業の実施(福祉心配ごと・法律相談)」となっています。

○子育て支援課ではファミリーサポートセンターの体制強化や、令和6年度に子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターが一元化する「子ども家庭センター」の設置に向け、子育てに関する切れ目のない支援体制の整備を進めています。

○また、社会福祉課では社会福祉協議会へ専門職を配置するなど「重層的支援体制整備事業」の取組に向けて関係機関と検討を行っています。

○高齢福祉課(地域包括支援センター)や社会福祉協議会では、関係機関や住民からの

情報に基づき訪問活動を行っています。

○令和4年度の評価「1」は、高齢福祉課、社会福祉協議会の「重層的支援体制整備事業の検討」、かすみ保健福祉センターの「地域ケアシステム推進事業の充実」となっています。今後、重層的支援体制整備事業のあり方について検討していきます。

●重層的支援体制整備事業(子育て支援課)

成果	年度	件数
◆子育て広場実施回数	令和4年	週4回
◆移動発達相談	令和4年	市内9園巡回

●地域包括支援センター及び高齢者総合相談センターの強化検討(社会福祉協議会)

成果	年度	件数
◆地域包括支援センター、高齢者総合相談センター相談件数	令和4年	945件
	令和3年	880件
◆介護支援専門員研究会開催回数	令和4年	6回・延べ181人参加
◆高齢者総合相談センター連絡調整会議	令和4年	年4回
	令和3年	年2回

●子育て世代包括支援センターの体制(かすみ保健福祉センター)

成果	年度	件数
◆妊婦面接数	令和4年	166件
	令和3年	140件
◆支援プラン作成件数	令和4年	8件
	令和3年	16件

●訪問活動の実施(子育て支援課)

成果	年度	件数
◆訪問件数	令和4年	215件

●訪問活動の実施(かすみ保健福祉センター)

成果	年度	件数
◆成人関係	令和4年	630件
	令和3年	460件
◆母子関係	令和4年	389件
	令和3年	263件

●相談事業の充実(社会福祉協議会)

成果	年度	件数
◆心配事相談人数等	令和4年	相談日数7日 15人
	令和3年	相談日数9日 14人
◆法律相談人数等	令和4年	相談日数12日 60人
	令和3年	相談日数12日 60人

●地域ケアシステム推進事業の充実(社会福祉課)

成果	年度	件数
◆ケアチーム数	令和4年	102件※

※身体障がい者3名、知的障がい者4名、精神障がい者4名含む

②今後の方向性

【方向性】	A:拡大・強化	B:このまま継続	C:改善見直し	D縮小	E:廃止
全取組数 23	4	9	10	0	0

- 「A」の方向性は、子育て支援課の「重層的支援体制整備事業の検討」、「子育て家庭の相談支援」、「訪問活動の実施」、かすみ保健福祉センターの「子育て世代包括支援センターの体制」となっています。
- 「C」の方向性は、社会福祉課や高齢福祉課、社会福祉協議会の「重層的支援体制整備事業の検討」を始めとして、「相談包括化推進員の配置検討」や「総合相談窓口の設置・検討」、「障がい者の相談対応体制の強化検討」など、今後の相談体制に関することが多くなっています。

③総評

- 障害者基幹相談支援センターの整備や地域包括支援センターの相談事業の充実、子育て世代包括支援センターの相談など、高齢、障がい、子どもの個別分野の相談体制の充実が図られました。
- 今後は、複雑・複合化する相談内容に対応し、相談機関が連携した対応体制の整備が検討されています。
- 潮来市の相談事業の内容や体制、相互の連携のあり方、サービス提供事業者との役割分担などについて慎重に検討し、潮来市に相応しい相談体制の整備が重要となっています。

【基本目標3】サービスの切れ目と隙間のない地域づくり

(1) 高齢者福祉・介護保健事業の充実（全取組数 12）

①事業評価結果

【評価】	5:順調	4:概ね順調	3:停滞気味	2:停滞	1:実績・成果なし
令和4年度	0	9	3	0	0
令和3年度	1	7	3	0	1

○令和4年度の評価「3」は、社会福祉協議会の「高齢者福祉事業の推進（ふれあい給食サービス等）」、高齢者福祉課の「シルバー人材センターの運営」、「生活支援サービスの充実」でした。「高齢者福祉事業の推進（ふれあい給食サービス等）」や「シルバー人材センターの運営」は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い事業中止などの影響がありました。

○「生活支援サービスの充実」は、住民主体による新たなサービスの創設を目指したものでしたが、実現にはいたっていません。

○評価「4」の「高齢者福祉計画や介護保険事業計画の推進」については、現在第9期計画の策定に取り組んでいます。

○評価「4」の取組の中では、社会福祉協議会が「認知症対策の推進」に取り組んでおり、認知症予防教室、認知症介護者教室、認知症初期集中支援チーム会議、認知症地域支援推進会議などを行っています。

●高齢者クラブ連合会の支援(高齢福祉課)

成果	年度	件数
高齢者クラブ連合会	令和4年	57単位、1,889人
高齢者クラブ主要事業	令和4年	輪投げ、クローケー大会、グラウンドゴルフ大会、花壇コンクールなど

●高齢者の生きがいと健康づくり推進事業(悠々塾等) (高齢福祉課)

成果	年度	件数
悠々塾概要	令和4年	塾生96人、年6回開催す。11講座(教養、歴史、川柳、コーラス、絵手紙など)

●認知症対策の推進(社会福祉協議会)

成果	年度	件数
認知症サポーター養成講座参加者	令和4年	314人
	令和3年	199人

②今後の方向性

【方向性】	A:拡大・強化	B:このまま継続	C:改善見直し	D縮小	E:廃止
全取組数 12	0	11	1	0	0

○「C」の方向性は、社会福祉協議会の「高齢者福祉事業の推進(ふれあい給食サービス等)」となっています。コロナ後の対応を検討しています。

○「B」の方向性の取組の中で、高齢福祉課の「生活支援サービスの充実」については、住民主体によるサービスとして創設を目指す事になっています。また、社会福祉協議会の「認知症対策の推進」においては、認知症カフェの充実などに取り組みます。

③総評

○高齢者福祉計画・介護保健事業計画については、新型コロナウイルス感染症による事業の影響以外は順調に進捗しています。

○特に、認知症対策については今後も充実を図る予定となっています。また、住民主体のサービスについては、今後の創設や安定的な運用が課題となってきます。

(2) 障がい者(児)福祉の充実(全取組数6)

①事業評価結果

【評価】	5:順調	4:概ね順調	3:停滞気味	2:停滞	1:実績・成果なし
令和4年度	0	5	1	0	0
令和3年度	0	3	1	0	1

※令和3年度は不明1

○令和4年度の評価「3」は、社会福祉課の「障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の推進」です。計画推進にあたって、自立支援協議会の効果的運営を目指しており、「相談支援分会」「こども部会」「就労支援部会」の設置を検討しています。

○評価「4」の基幹相談支援センターは令和4年度に設置しました。また、社会福祉課の「就労支援事業所の確保」については、就労継続支援A型の事業所が市内に新規立地しました。さらに、社会福祉協議会が障がい者の訪問介護や計画相談などを行っています。

●就労支援事業所の確保(社会福祉課)

成果	年度	件数
就労継続A型利用者	令和4年	延べ272人
就労継続B型利用者	令和4年	延べ630人

●相談支援事業所の確保(社会福祉課)

成果	年度	件数
相談支援事業所数	令和4年	51ヶ所(うち市内6カ所)
計画相談件数	令和4年	239件(うち市内98件)

●障害福祉サービス事業所の運営(社会福祉協議会)

成果	年度	件数
訪問介護件数	令和4年	78件
計画相談件数	令和4年	31件
障がい児相談支援件数	令和4年	3件

②今後の方向性

【方向性】	A:拡大・強化	B:このまま継続	C:改善見直し	D縮小	E:廃止
全取組数6	1	5	0	0	0

○「A」の方向性は、社会福祉課の「障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の推進」です。「相談支援分会」、「こども部会」、「就労支援部会」の設置・運営を進める事としています。

○「B」の方向性の中の社会福祉課の「基幹相談支援センターの設置」では、相談内容の複雑・複合化への対応強化、関係機関との連携、「就労支援事業所の確保」では事業所の仕事の確保や障がいへの理解促進、人材確保などが課題としてあげられています。

③総評

○障がい福祉サービスの充実に向けては、事業所間の連携強化が課題となっており、自立支援協議会の役割は大きいものがあります。また、計画相談支援員の不足を始めとして、事業所の福祉人材の問題は深刻です。さらに、作業所の工賃向上に向けた取組なども課題となっています。

(3) 児童福祉・子育て支援の充実(全取組数4)

①事業評価結果

【評価】	5:順調	4:概ね順調	3:停滞気味	2:停滞	1:実績・成果なし
令和4年度	3	0	0	1	0
令和3年度	3	0	0	1	0

○令和4年度の評価「5」は、子育て支援課の「第2期子ども・子育て支援事業計画の推進」、「地域子育て支援拠点の確保」、かすみ保健福祉センターの「子育て世代(母子保健)包括支援センターの運営」でした。

○令和4年度の評価「2」は、社会福祉協議会の「子育て支援の充実(学習支援等)」となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、学習支援が中止となっています。

●子育て世代包括支援センターの体制(かすみ保健福祉センター)

再掲

成果	年度	件数
妊婦面接数	令和4年	166件
	令和3年	140件
支援プラン作成件数	令和4年	8件
	令和3年	16件

②今後の方向性

【方向性】	A:拡大・強化	B:このまま継続	C:改善見直し	D縮小	E:廃止
全取組数4	1	3	0	0	0

○「A」の方向性は、かすみ保健福祉センターの「子育て世代(母子保健)包括支援センターの運営」であり、妊娠8ヶ月のアンケートや助産師による妊婦教室の開催などを行うとともに、「こども家庭センター」の設置に向け取組みを進めることとなります。

③総評

○令和6年から、これまでの子育て世代包括支援センターと、子育て世代包括支援センターを統合した「こども家庭センター」の設置が求められています。

○子育て支援課とかすみ保健福祉センターが連携した取組が大切になっています。

(4)生活困窮者支援の充実(全取組数3)

①事業評価結果

【評価】	5:順調	4:概ね順調	3:停滞気味	2:停滞	1:実績・成果なし
令和4年度	2	1	0	0	0
令和3年度	0	3	0	0	0

○令和4年度の評価「5」は、社会福祉課の「生活困窮者自立支援事業の推進」、生涯学習課の「学習支援の強化(まなびルーム等)」となっています。

○「生活困窮者自立支援事業の推進」では、就労支援相談員を配置し生活困窮者等への支援を進めています。

○学習支援の強化(まなびルーム等)は、通塾していない児童生徒を対象として学習機会の提供を行うとともに、教育委員会と福祉部局による「関係部署連絡会議」を開催するなど支援の強化に努めています。

●生活困窮者自立支援事業(社会福祉課)

成果	年度	件数
生活保護受給者支援者	令和4年	7人(うち就労者0人)
	令和3年	9人(うち就労者2人)
生活保護受給者外の支援者	令和4年	21人(うち就労者5人)
	令和3年	15人(うち就労者3人)

●生活保護受給者等就労自立支援事業(社会福祉課)

成果	年度	件数
生活保護受給者支援者	令和4年	2人(うち就労者0人)
生活保護受給者外の支援者	令和4年	6人(うち就労者4人)

●まなびールーム(生涯学習課)

成果	年度	件数
小学4年生	令和4年	31人、32回
	令和3年	28人、20回
中学1年生	令和4年	15人、29回
	令和3年	15人、18回

●生活困窮者への自立支援(社会福祉協議会)

成果	年度	件数
医療費の低額診療制度支援	令和4年	1件
	令和3年	1件
歳末慰問金	令和4年	926件
	令和3年	902件
母子家庭新入学児童祝金	令和4年	8件
	令和3年	12件
生活福祉資金受付件数	令和4年	1件
	令和3年	727件

②今後の方向性

【方向性】	A:拡大・強化	B:このまま継続	C:改善見直し	D縮小	E:廃止
全取組数3	2	1	0	0	0

○「A」の方向性は、社会福祉課の「生活困窮者自立支援事業の推進」、生涯学習課の「学習支援の強化(まなびールーム等)」となっています。「生活困窮者自立支援事業の推進」では、就労支援相談員の増員、「学習支援の強化(まなびールーム等)」では、対象者を中学2年生まで拡大、市立図書館との連携などを行います。

③総評

○生活困窮者の自立支援は、複雑・複合化する福祉課題の中核となるものです。就労先の確保や企業の理解促進、関係機関との連携強化を進め、一人でも多くの就労の実現を目指していくことが大切です。

【基本目標4】生活の質の向上を目指す地域づくり

(1) 地域福祉活動の充実（全取組数9）

①事業評価結果

【評価】	5:順調	4:概ね順調	3:停滞気味	2:停滞	1:実績・成果なし
令和4年度	1	3	5	0	0
令和3年度	1	4	4	0	0

○令和4年度の評価「5」は、総務課の「区への加入促進、区長会事業」となっています。区への加入促進に向け、区長へのアンケート、外部講師による講演DVDの作成・配布、「自治会への加入促進マニュアル」などの作成を行いました。

○令和4年度の評価「3」は、社会福祉課の「ボランティアの確保や支援（ボランティアポイント制度や人材バンク制度）」、「社会福祉協議会への支援、連携・協力体制」、社会福祉協議会の「ボランティア講座・講演会」、「ふれあいいいききサロンの推進強化」、「安否確認、見守り活動の推進」となっています。

○「ボランティアの確保や支援（ボランティアポイント制度や人材バンク制度）」、「社会福祉協議会への支援、連携・協力体制」については、地域福祉計画等の見直しにあたって制度や仕組みの検討をおこなうものです。

○「ボランティア講座・講演会」については、ボランティアの位置づけの再確認を検討すること、「ふれあいいいききサロンの推進強化」、「安否確認、見守り活動の推進」については、新型コロナウイルス感染症拡大で中止・休止していた事業の再開を検討するものです。

②今後の方向性

【方向性】	A:拡大・強化	B:このまま継続	C:改善見直し	D縮小	E:廃止
全取組数9	0	5	4	0	0

○「C」の方向性は、社会福祉課の「ボランティアの確保や支援（ボランティアポイント制度や人材バンク制度）」、「社会福祉協議会への支援、連携・協力体制」、社会福祉協議会の「ふれあいいいききサロンの推進強化」、「安否確認、見守り活動の推進」となっており、それぞれ、「評価3」の理由と同様になっています。

③総評

○地域福祉推進の大きな力としてボランティアは期待されています。今後は、ボランティアの現代的な役割、新たな人材の確保、期待される活動などを再検討していくこととなります。

○区やコミュニティと地域福祉は密接な関係にあります。行政区への加入促進は地域福祉推進にとって大きな課題となっています。

(2) 権利擁護の支援（全取組数 14）

①事業評価結果

【評価】	5：順調	4：概ね順調	3：停滞気味	2：停滞	1：実績・成果なし
令和4年度	2	9	3	0	0
令和3年度	2	9	3	0	0

○令和4年度の評価「5」は、子育て支援課の「要保護児童対策協議会等」、「虐待の防止」となっています。要保護児童対策協議会は関係機関との連携強化を図るとともに、「虐待の防止」については、認定こども園、小中学校、学校教育課と連携し、早期発見、未然防止に努めています。

○令和4年度の評価「3」は、社会福祉課、高齢福祉課の「権利擁護支援の地域連携ネットワーク体制の整備」、社会福祉協議会の「地域包括支援センター等」となりました。

○令和4年度の評価「4」の中の社会福祉協議会の「権利擁護の充実(日常生活自立支援事業、成年後見制度の利用促進)」では、社会福祉士などの専門職を確保し相談支援体制の整備を進めています。

●障害者虐待防止センター(社会福祉協議会)

成果	年度	件数
通報件数	令和4年	1件(虐待案件ではない)
	令和3年	0件

●要保護児童対策地域協議会(子育て支援課)

成果	年度	件数
代表者会議	令和4年	1回
実務者会議	令和4年	6回
個別ケース検討会議	令和4年	8回

●消費生活センター、消費生活相談(観光商工課)

成果	年度	件数
相談体制	令和4年	消費生活相談員2人配置 (週3日/日)平日9:30~16:30
	令和3年	消費生活相談員2人配置 (週3日/日)平日9:30~16:30
相談件数	令和4年	155件
	令和3年	178件

②今後の方向性

【方向性】	A:拡大・強化	B:このまま継続	C:改善見直し	D縮小	E:廃止
全取組数 14	2	11	1	0	0

○「A」の方向性は、子育て支援課の「要保護児童対策協議会等」、「虐待の防止」となっています。「こども家庭センター」の設置に向け、体制の整備を進めます。

○「C」の方向性は、社会福祉協議会の「地域包括支援センター等」となっています。高齢者虐待マニュアルの見直しなどを進めます。

○また、社会福祉課、高齢福祉課の「権利擁護支援の地域連携ネットワーク体制の整備」については、市長申し立てや制度の普及に努めていますが、関係課や地域との連携強化、専門職の配置などを検討します。

③総評

○成年後見制度の利用促進や、虐待の未然防止などは、関係機関の連携や専門的人材の確保が重要です。

○今後も、地域ネットワークの構築・整備、人材の確保育成が大切です。

(3) 防犯・防災体制の充実（全取組数 10）

①事業評価結果

【評価】	5:順調	4:概ね順調	3:停滞気味	2:停滞	1:実績・成果なし
令和4年度	0	7	2	1	0
令和3年度	0	3	3	2	2

○令和4年度の評価「2」は、総務課の「福祉避難所の確保」、3評価は、社会福祉課の「避難行動要支援者制度の推進」、社会福祉協議会の「防犯活動の促進」でした。

○「福祉避難所の確保」については、公的機関の福祉避難所の確保が課題となっています。

○「避難行動要支援者制度の推進」については、制度の理解促進、関係機関との調整などが課題となっています。

●自主防災訓練（総務課）

成果	年度	件数
訓練概要	令和4年	11月20日(土)開催 日の出グラウンド 区長、民生委員児童委員、消防団 参加者 3,346人

●自主防災訓練（総務課）

成果	年度	件数
避難行動要支援者該当者	令和4年	977人
避難行動要支援者該当者うち同意者	令和4年	421人

●福祉避難所の確保(社会福祉課)

成果	年度	件数
協定施設数	令和4年	12施設
収容可能人数	令和4年	141人

●交通安全対策(総務課)

成果	年度	件数
街頭キャンペーン	令和4年	4回
立哨活動	令和4年	4回 新学期立哨15回
交通安全教室	令和4年	29回
	令和3年	19回

②今後の方向性

【方向性】	A:拡大・強化	B:このまま継続	C:改善見直し	D縮小	E:廃止
全取組数10	0	9	1	0	0

○「C」の方向性は、社会福祉課の「自主防災活動の充実」となっており、避難行動要支援者の個人情報の保護の課題、避難の確保方法などが課題となっています。

③総評

○近年、風水害の頻発や首都直下型地震の懸念などにより、災害時の対策が強化されています。

○避難行動要支援者への支援強化や福祉避難所の確保、避難体制の整備などが課題となっています。

(4)福祉のまちづくりの充実(全取組数9)

①事業評価結果

【評価】	5:順調	4:概ね順調	3:停滞気味	2:停滞	1:実績・成果なし
令和4年度	2	5	1	0	1
令和3年度	3	4	1	0	1

○令和4年度の評価「5」は、生涯学習課の「福祉に関する公民館事業」、高齢福祉課の「福祉有償運送、外出支援」となっています。

○令和4年度の評価「1」は、高齢福祉課の「公共施設等のバリアフリー化」となっており、実績がなかったことが理由となっています。

○令和4年度の評価「3」は、財政課の「公共施設等のバリアフリー化」となっており、所管する公共施設については対応済みと評価しています。

●福祉に関する公民館事業(生涯学習課)

成果	年度	件数
シニア向け講座実施回数	令和4年	前期・後期(各5回)
	令和3年	前期・後期(各5回)
シニア向け講座実施回数参加者	令和4年	前期9人、後期9人
	令和3年	前期9人、後期7人

●福祉有償運送、外出支援(高齢福祉課)

成果	年度	件数
高齢者タクシー利用料金助成事業 申請者	令和4年	801人
	令和3年	756人
高齢者タクシー利用料金助成事業 利用枚数	令和4年	15,150件
	令和3年	11,844件
高齢者運転免許返納促進事業 申請者	令和4年	58人
	令和3年	72人
高齢者運転免許返納促進事業 利用枚数	令和4年	1,649枚
	令和3年	1,675枚

●福祉有償運送、外出支援(社会福祉課)

成果	年度	件数
福祉タクシー券(重度障がい者)交付者	令和4年	121人

②今後の方向性

【方向性】	A:拡大・強化	B:このまま継続	C:改善見直し	D縮小	E:廃止
全取組数9	0	8	1	0	0

○「C」の方向性は、社会福祉課の「公共施設等のバリアフリー化」となっています。

③総評

○潮来市の高齢者や障がい者にとって、外出支援は大きな課題となっています。現在の支援制度の充実を図るとともに、国や県と連携して地域の公共交通環境の整備が求められています。

○多くの人々が利用する施設のバリアフリー化は、すべてが一朝一夕に進むわけではありません。時機を逃さず適切な整備を促進することが大切です。